

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方法によっている。

2 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	70,000,000	0	0	70,000,000
小計	70,000,000	0	0	70,000,000
特定資産				
青年部特定事業資産	0	1,500,000		1,500,000
女性部特定事業資産	2,600,000	600,000	2,600,000	600,000
退職給付引当資産	3,004,800	1,121,448	1,440,000	2,686,248
小計	5,604,800	1,721,448	4,040,000	4,786,248
合計	75,604,800	1,721,448	4,040,000	74,786,248

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金等	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
小計	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
特定資産				
青年部特定事業資産	1,500,000		(1,500,000)	
女性部特定事業資産	600,000	(0)	(600,000)	(0)
退職給付引当資産	2,686,248	(0)	(0)	(2,686,248)
小計	4,786,248	(0)	(2,100,000)	(2,686,248)
合計	74,786,248	(0)	(72,100,000)	(2,686,248)

4 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用	
退職給付引当金	3,004,800	1,121,448	1,440,000	2,686,248

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	100,000	99,999	1
什器備品	649,950	649,949	1
合 計	749,950	749,948	2

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
			当期減少額		
助成金 受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連 合	0	21,626,400	0	
			21,626,400		
補助金 受取県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会連合 会	0	1,797,703	0	
			1,797,703		

財務諸表附属明細書

基本財産、特定資産及び引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載していることから附属明細書への記載を省略する。